

## 地域社会における スポーツ行動研究の課題と展望

川西正志 (中京大学)

### 1. はじめに

わが国において1960年代における高度経済成長時代の到来は、今日で言う余暇問題を引き起した重要なきっかけとなった。一定の経済的基盤の確立と余暇時間の増大は、人々に「余暇とは何か」、「余暇に何をなすべきか」といった問題を提起した。その後、1970年代に起ったオイル・ショック、及びそれ以後の経済の低成長時代を経る中で、人々は「より質的に高い余暇」を求め、今日に至っている。そのような余暇の出現と今後のあり方を模索する中で、わが国の余暇研究も発展してきた。

松原によれば「余暇の分析単位ないしは最終的对象は余暇行動」(「余暇社会学」垣内出版、1977.10.30)であるとされる。このように、わが国の余暇研究の多くも、人々の余暇行動それ自体やその展開に必要とされる様々な環境的条件(施設、サービス、指導者、情報など)についての調査的研究が主になされてきた。

しかしながら、今日的課題としてある多様で質的に高い余暇行動に対応すべきわが国の研究のあり方をめぐることは、未だ確立されたものが少ないという感はまぬがれない。では、今後の余暇行動研究に何が必要とされるのであろうか。この点は、余暇行動を研究する上にも、またそれと密接な関係をもつスポーツ行動研究(特に、スポーツ社会学における調査的研究)にとって共通の課題であり、それに関して何らかの問題を提起しようとするのが本発表の目的とするところである。

### 2. スポーツ行動研究の視点と設計

#### ①余暇行動としてのスポーツ行動

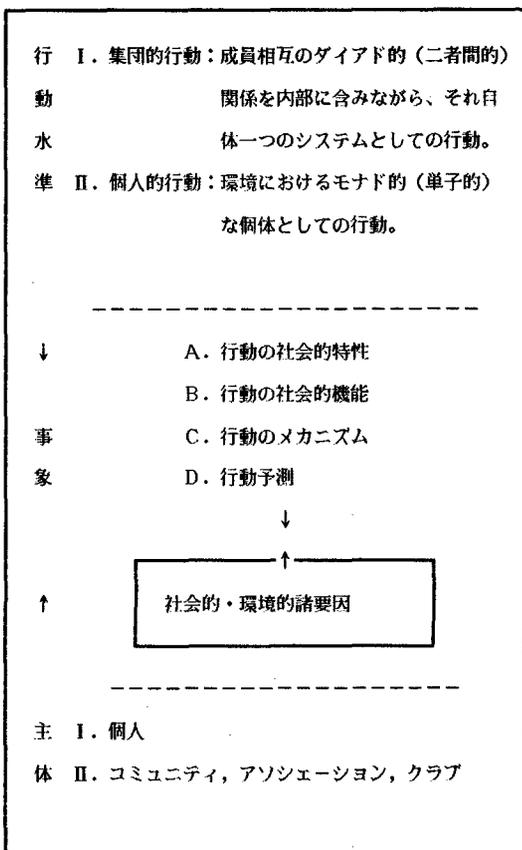
近年、人々の余暇におけるスポーツ行動は増える傾向にある。このような動きは、先に述べた1960年以降の高度経済成長ならびに、その象徴であるオリンピック東京大会(昭和39年10月10日)を契機として、わが国に広く浸透した体力づくり運動をはじめとする社会体育の振興や、運動不足病の出

現、さらには、生涯体育の提唱などが、余暇行動を可能にする基本的な条件としての人々の余暇時間の増大や経済的基盤の向上と深いかわりをもちながら発展してきた。

#### ②スポーツ行動の研究設計

スポーツ行動の研究は、大きくはマクロ的(巨視的)な研究視点をもつものと、ミクロ的(微視的)なそれとに二分される。さらに、それらの研究の骨子は次に示す実証され得る行動水準と行動事象ならびにその行動主体によって決定される。

図1 スポーツ行動研究の設計



### 3. スポーツ行動研究の限界と可能性——筆者等が実施した一連の地域スポーツ行動研究を通して——

ここでは、筆者等がこれまでに行ってきた地域社会におけるスポーツ行動研究（主に、スポーツの集団的行動を中心としたもの）の概要を述べる中で、そこでの成果と問題点についてふれてみたい。

#### ①地域スポーツ集団の社会的特性

目的：地域スポーツ集団（単位スポーツ・クラブ）の集団及び成員の社会的特性の解明

方法：1979年11月～1980年1月の期間に、クラブ代表者・成員への質問紙法による集合調査。

対象標本数：クラブ代表者1607（回収率72.8%）  
クラブ成員6361（回収率71.3%）

分析：全体及び都市段階別・性的構成基盤別・目的志向別クロス集計による集団及び成員の特性の検討

#### ②スポーツ・クラブの集団的行動の規定要因

##### A. スポーツ・クラブの存続性を規定する集団的要因の検討

概要：先のスポーツ集団調査から得られたデータのうちの、外的基準 a. 7年以上の存続年数群（N=312）  
b. 3年以下の存続年数群（N=498）別に他項目とのクロス分析（ $X^2$  検定・クラマー関連度係数）による集団的要因の検討

##### B. スポーツ・クラブの崩壊過程と要因の検討

概要：クラブとしての集団維持機能が停止した崩壊クラブ（N=14クラブ）の代表者及び成員を対象とした面接調査による崩壊過程・要因についての事例的研究

#### ③スポーツ・クラブ及び個人のスポーツ行動の社会的機能

##### A. スポーツ・クラブの集団構成基盤からみたコミュニティ形成機能

概要：1982年2月に行ったクラブ調査からクラブ派生基盤別成員（N=1393）のコミュニティ形成機能（行事参加とコミュニティ・モラルとノルムへの影響）の検討

##### B. モデル・コミュニティにおけるスポーツ参与とコミュニティ形成機能

概要：1982年9月に行った自治省モデル・コミュニティ（愛知県下2都市）に在住する20才以上の2000名（回収率80.1%）を対象としたコミュニティ・スポーツの社会的役割に関する質問紙調査から、スポーツ参与がコミュニティ感情へ及ぼす影響について検討している。

#### 4. まとめ

これまで筆者等が行ってきた地域社会におけるスポーツ行動研究について見れば、それらは、かつてデューマズディエの余暇研究の方法として紹介された記述モデルや説明モデル、さらには、実験モデルの三つの局面すべてを必ずしも充足するものでない。とりわけ、わが国のスポーツ行動研究では、記述的研究が主流を占めてきているようである。ここ数年において、「スポーツへの社会化」という概念を中心に説明的研究もなされてはきているが、その数は少く、また予測的意味をもった実験研究に至っては立ち遅れの感をまぬがれない。

しかしながら、ここ10年余りで定着する兆しをみせつつある、余暇行動としてのスポーツ行動の実態的記述も未だ充分とはいいがたく、より精度の高い調査的研究の積み重ねが必要とされるであろう。加えて、スポーツ行動の説明要因には多くのものが複雑にからみあって存在し、これについては、諸行動の機能的連関を手がかりに、多変量的な分析手法を導入してその説明要因モデルの実証と設計につとめる必要があろう。つまりそこから、余暇行動に関する予測的研究への発展が期待できよう。コンピューターによる今日の情報処理能力の進歩が、よりの確な統計的解析による、行動の予測的研究を可能にさせるであろうことは疑い得ない。